

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	P C Iホールディングス株式会社
【英訳名】	P C I Holdings , I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天野 豊美
【本店の所在の場所】	東京都江東区南砂二丁目1番12号
【電話番号】	(03)5633-7940 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井口 直裕
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区南砂二丁目1番12号
【電話番号】	(03)5633-7940 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井口 直裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高 (千円)	2,063,895	2,554,586	8,504,591
経常利益 (千円)	161,645	223,514	591,942
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	104,999	140,729	403,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,999	140,729	403,060
純資産額 (千円)	2,090,167	3,109,258	3,155,838
総資産額 (千円)	3,273,839	4,322,529	4,378,589
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.23	37.48	118.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.55	37.11	116.70
自己資本比率 (%)	63.8	71.9	72.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成28年11月30日付にて、半導体に係る設計・テストサービスの提供を主な事業とする株式会社シスウェーブの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。これに伴い、集約基準及び量的基準に基づき、当第1四半期連結累計期間より「情報サービス事業」の単一セグメントであった従来の報告セグメント区分を、「ITソリューション事業」及び「半導体トータルソリューション事業」の2区分に変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から新たに発生した事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境について

技術革新による影響について

当社グループにおける半導体トータルソリューション事業については、テスターメーカーや半導体メーカー、そしてテスト効率化ツール開発メーカー等と定期的な技術情報の交換を行い、半導体に係わる技術の動向把握に努め、顧客のニーズに対して的確に対応していく方針を採っております。今後、半導体設計ツールの進歩やテスト開発全般において要求される技術水準の高度化等が想定されます。これらの新たに生じる技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合等には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

グローバルな半導体需給の影響について

当社グループにおける半導体トータルソリューション事業については、半導体メーカーとターンキーメーカー(1)を主な顧客として、半導体設計の一端を担うと共に開発工程と量産工程で使用される良品・不良品の判別を行う検査プログラムの開発に携わっており、半導体を量産するために必要不可欠なテスト開発等を主とした半導体トータルソリューションビジネスを行っております。しかしながら半導体業界では近年グローバルな事業統合が活発化しており、国内半導体メーカーの経営方針変更や国内半導体メーカーのコスト構造の見直しにより、開発委託先をアジア圏に代表される国外企業に発注を行う等、国内半導体開発市場の減少が顕著となった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(1) ターンキーメーカー：

半導体の設計から製造までの各工程を複数の専門企業に委託し、これらの開発工程全般につきコーディネートする企業のこと

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年11月25日開催の取締役会決議に基づき、平成28年11月30日付で株式会社シスウェブの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

なお、当社グループは情報サービス事業の単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1）経営成績・財政状態の分析

業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日～平成28年12月31日）における我が国経済は、政府による各種経済政策を背景に、雇用・所得環境の改善がみられ、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、急激な円安進行や海外経済の不確実性の高まり等、先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業による設備投資の改善に足跡がみられるものの、IT投資需要は総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、依然としてIT技術者不足が常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、「全社員が一部上場会社の社員としての自覚とプライドを持ち、一部上場企業としての品格とビジネスを追求し、エクセレントカンパニーの基盤を作る。」を平成29年9月期のモットーに掲げ、高品質なサービス提供に邁進するとともに、当社グループの成長戦略の柱であるIoT/IoE（1、2）ソリューションにおける既存サービスとのシナジー効果の創出を目的に、平成28年11月に株式会社シスウェブの全株式を取得し完全子会社化する等、M&Aや業務提携による事業規模拡大に向けた各種施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,554百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は222百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益は223百万円（前年同期比38.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は140百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（ITソリューション事業）

ITソリューション事業につきましては、売上高は2,229百万円（前年同期比8.0%増）となり、セグメント利益は178百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

・エンベデッドソリューション

エンベデッドソリューションの展開につきましては、当社グループの開発実績と自動車業界における最新技術を用いた安全運転支援システムを搭載したスマートカー開発等の好調な需要を背景に、引き続き新規顧客からの引き合いが増加いたしました。当社グループが得意とする車載関連、重機・建機等の自動車産業向け組込み系ソフトウェア開発では、既存顧客からのカーナビゲーション開発・チップセット開発案件の計画的な受注に加えて、車載系ECU（3）モデルベース開発案件やAUTOSAR（4）開発案件が拡大する等、総じて好調に推移いたしました。

以上の結果、エンベデッドソリューションの売上高は977百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

・ビジネスソリューション

ビジネスソリューションの展開につきましては、既存取引先との深耕拡大及び新規顧客の開拓に努めるとともに、多岐にわたる顧客需要に応えるべくビジネスパートナーとの更なるアライアンス強化並びに戦略的な商流の切り替え促進に取り組んでまいりました。企業向けソフトウェア開発においては、クラウドアプリケーション導入支援案件が好調に推移したことに加え、金融機関向け案件及び流通系案件が引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューションの売上高は1,058百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

・IoT/IoEソリューション

IoT/IoEソリューションの展開につきましては、前連結会計年度より放送が開始された『V-Lowマルチメディア放送（5）「i-dio」』のコンテンツ拡充に伴う開発案件が堅調に推移したものの、同案件の放送開始に伴うプラットフォーム一括請負開発の特需があった前年同期には至らず、売上高は微減となりました。自動車販売店向けソリューションにおいては、既存サービスの機能改修及び大型システム改修案件が好調に推移いたしました。エネルギー業界向け分野においては、発電所事業支援サービスの計画的な受注により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、I o T / I o Eソリューションの売上高は192百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

（半導体トータルソリューション事業）

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高は325百万円となり、セグメント利益は42百万円となりました。

国内半導体市況の好調を背景に主要顧客からの引き合いが旺盛となり、また、自動車向け半導体及びF A（6）向け半導体案件、並びにパワーアナログ半導体案件等の顧客需要の拡大に呼応して当社グループの開発業務受託が好調に推移いたしました。加えて、スマートフォン向けの需要減少の影響が懸念されるイメージセンサ案件についても車載カメラ等スマートフォン以外への採用が推進されたことにより、既存顧客からの引き合いが継続する中で好調に推移いたしました。

（注）上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

- （ 1 ） I o T : (Internet of Things)
コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。
- （ 2 ） I o E : (Internet of Everything)
I o Tよりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。
- （ 3 ） E C U : (Electronic Control Unit)
自動車の電子制御装置のこと。
- （ 4 ） A U T O S A R : (A U T o m o t i v e O p e n S y s t e m A R c h i t e c t u r e)
車載ソフトウェアプラットフォームの仕様の名称及び自動車業界のグローバル開発パートナーシップのこと。
- （ 5 ） V - L o w マルチメディア放送：V - L o w 帯（地上アナログテレビ終了後に空いたV H F 帯の周波数跡地のうち、90MHz～108MHzの帯域を指す）の放送電波と通信回線を使用し、主に移動体端末向けに音声・映像・データ等のコンテンツの配信を行う新しい放送の形態のこと。
- （ 6 ） F A : (Factory Automation)
工場等の生産システムの自動化のこと。

財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、4,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金422百万円、電子記録債権42百万円、たな卸資産18百万円の増加の一方で、現金及び預金740百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ204百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産26百万円、無形固定資産66百万円、投資その他の資産55百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ147百万円の増加となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、買掛金42百万円、賞与引当金34百万円の増加の一方で、未払金146百万円、未払法人税等92百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ28百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、役員退職慰労引当金4百万円、資産除去債務14百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ18百万円の増加となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益140百万円を計上した一方で、剰余金の配当187百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.9%（前連結会計年度末は72.1%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,756,200	3,756,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,756,200	3,756,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	1,000	3,756,200	232	1,037,648	232	1,006,103

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,752,400	37,524	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	3,755,200	-	-
総株主の議決権	-	37,524	-

(注) 単元未満株式には、自己株式82株(自己保有株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
P C Iホールディングス株式会社	東京都江東区南砂二丁目1番12号	1,300	-	1,300	0.03
計	-	1,300	-	1,300	0.03

(注) 1. 上記の他、単元未満株式82株を自己名義で所有しております。

2. 当第1四半期会計期間において、単元未満株主の請求に基づく単元未満株式の買取りを行ったことにより、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は31株増加し、1,413株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,999	1,499,215
受取手形及び売掛金	1,277,381	1,700,105
電子記録債権	142,046	184,600
たな卸資産	84,725	103,310
その他	154,039	206,930
流動資産合計	3,898,193	3,694,162
固定資産		
有形固定資産	50,941	77,179
無形固定資産		
のれん	7,602	71,665
その他	56,993	59,373
無形固定資産合計	64,596	131,039
投資その他の資産	1,364,857	1,420,147
固定資産合計	480,395	628,366
資産合計	4,378,589	4,322,529
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,031	324,307
未払金	423,701	277,591
未払法人税等	130,382	38,127
賞与引当金	4,287	38,655
役員賞与引当金	-	3,800
その他	278,930	408,483
流動負債合計	1,119,333	1,090,966
固定負債		
役員退職慰労引当金	72,921	77,557
退職給付に係る負債	4,796	4,886
資産除去債務	15,806	30,520
その他	9,892	9,339
固定負債合計	103,416	122,303
負債合計	1,222,750	1,213,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,416	1,037,648
資本剰余金	1,175,757	1,175,989
利益剰余金	943,467	896,506
自己株式	802	886
株主資本合計	3,155,838	3,109,258
純資産合計	3,155,838	3,109,258
負債純資産合計	4,378,589	4,322,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,063,895	2,554,586
売上原価	1,584,628	1,920,688
売上総利益	479,266	633,897
販売費及び一般管理費	318,711	411,122
営業利益	160,555	222,775
営業外収益		
受取利息及び配当金	163	44
受取家賃	696	591
助成金収入	1,320	540
その他	291	490
営業外収益合計	2,471	1,666
営業外費用		
支払利息	98	511
支払手数料	1,190	415
その他	92	-
営業外費用合計	1,381	927
経常利益	161,645	223,514
税金等調整前四半期純利益	161,645	223,514
法人税、住民税及び事業税	57,820	58,663
法人税等調整額	1,175	24,121
法人税等合計	56,645	82,785
四半期純利益	104,999	140,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,999	140,729

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	104,999	140,729
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	104,999	140,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,999	140,729
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間に、株式取得により株式会社シスウェブ他1社を子会社化し、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	405千円	979千円

2 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,300,000	1,300,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	8,197千円	8,197千円
のれんの償却額	818	2,001

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	134,184	80	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割を行う前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	187,690	50	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

「当第1四半期連結累計期間 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,229,040	325,546	2,554,586	-	2,554,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,229,040	325,546	2,554,586	-	2,554,586
セグメント利益	178,645	42,768	221,414	1,361	222,775

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益107,610千円及び全社費用108,026千円、その他調整額1,776千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「半導体トータルソリューション事業」において、当第1四半期連結会計期間に株式会社シスウェーブを子会社化したことにより、セグメント資産が680,882千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社シスウェーブ他1社を子会社化したことにより、「ITソリューション事業」セグメントにおいて8,392千円、「半導体トータルソリューション事業」セグメントにおいて57,671千円増加しております。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	IT ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業
当第1四半期連結累計期間償却額	279	961
当第1四半期連結会計期間末残高	8,112	56,710

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、集約基準及び量的基準に基づき、「情報サービス事業」の単一セグメントであった従来の報告セグメント区分を、「ITソリューション事業」及び「半導体トータルソリューション事業」の2区分に変更しております。

「ITソリューション事業」は主にソフトウェア開発を、「半導体トータルソリューション事業」は主に半導体に係る設計・テストサービスの提供を行っております。

なお、当該変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,063,895	-	2,063,895	-	2,063,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,063,895	-	2,063,895	-	2,063,895
セグメント利益	157,558	-	157,558	2,996	160,555

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益94,139千円及び全社費用 92,914千円、その他調整額1,772千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シスウェーブ

事業の内容 半導体に係る設計・テストソリューション事業

企業結合を行った主な理由

当社は、IT業界で同じ価値観と方向性を持つ完全子会社3社（P C Iソリューションズ株式会社、P C Iアイオス株式会社、I n s p i r a t i o n株式会社）を傘下に構成された純粋持株会社として、グループの戦略策定、経営資源の最適配分、事業子会社の経営の監督を通じグループ業績の向上に注力しております。

当社グループは情報サービス事業の単一セグメントでありましたが、その事業領域はエンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、I o T / I o Eソリューション事業に区分され、特に、参入障壁が高いとされる自動車産業向け組込み系（エンベデッド）分野での強みを生かし、車載器関連技術で発展してきたことが特徴です。

当社は従前より、成長戦略の柱をI o T / I o Eソリューション事業と定め、半導体事業領域の取り込みを継続的に検討してまいりました。

株式会社シスウェーブは、実質40年を超える業歴の中で、半導体の設計及びテストに関する高い技術とノウハウを蓄積しております。

この度、株式会社シスウェーブが保有する半導体の設計・テストに係るノウハウと、当社が得意とするIT技術（特に自動車及び通信関連）を活用することで、「安心・安全・豊かな社会」の実現に向けた効果的シナジーを創造・享受し、当社グループの業容拡大と、I o T / I o Eソリューション事業の成長を加速させるため、株式会社シスウェーブを当社の連結子会社とすることで合意いたしました。

企業結合日

平成28年11月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社シスウェーブ

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年12月1日から平成28年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	620,000千円
取得原価		620,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 38,520千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん
金額

57,671千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円23銭	37円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	104,999	140,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	104,999	140,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,362	3,754
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	30円55銭	37円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	74	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

P C Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 岩 田 亘 人 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 原 田 知 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているP C Iホールディングス株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、P C Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。